

令和4年度施行

令和4年度糸満地区直轄漁港漁場整備事業監督補助業務

本資料により知り得た情報は、水産庁以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為」を行わないこと。

水産庁漁港漁場整備部整備課

令和4年3月設計

設 計 説 明 書

1. 業 務 箇 所 沖繩県糸満市糸満地先

2. 業 務 目 的 本業務は、沖縄県直轄特定漁港漁場整備に係る工事の円滑な実施を図るため、
検査補助及び監督補助を行う業務である。

3. 業 務 概 要 監督補助一式

実施方法	請 負
履行期限	令和 5 年 3 月 29 日
請負業務費	26,466,000 円 (うち消費税等相当額 2,406,000 円)

総括表

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
令和4年度糸満地区直轄漁港漁場整備事業監督補助業務						
業務価格				24,060,000		
業務原価				15,640,691		
直接原価				11,881,492		
直接人件費				8,770,880		
監督補助業務	ヶ月	12.000	675,440	8,105,280		1号代価表
打合せ	回	24.000	25,600	614,400		2号代価表
協議報告	式	1.000	51,200	51,200		3号代価表
直接経費				3,110,612		
事務用品費	式	1.000	76,752	76,752		4号代価表
電算機使用料	式	1.000	153,504	153,504		5号代価表
業務用自動車賃料	式	1.000	600,000	600,000		6号代価表
旅費	式	1.000	1,720,456	1,720,456		7号代価表
業務成果品費	式	1.000	13,000	13,000		8号代価表
工事情報共有システム利用費	式	1.000	546,900	546,900		9号代価表
その他原価	%	42.86%	8,770,880	3,759,199		(その他原価) = (直接人件費) × α / (1 - α) $\alpha = 30\%$
一般管理費	%	53.85%	15,640,691	8,419,309		(一般管理費等) = (業務原価) × β / (1 - β) - 3203 $\beta = 35\%$

総括表

費目・工種・種別・細別・規格	単位	数量	単価	金額	摘要	備考
業務価格				24,060,000		
消費税相当額	%	10%	24,060,000	2,406,000		
業務委託費				26,466,000		

協議報告

(第3号)

1式当り

名 称	規格・形状寸法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
技師(A)		人	1.0	51,200	51,200	
合 計		式	1		51,200	

電算機使用料

(第5号)

1式当り

名 称	規 格・形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
電算機使用料		式	1.0	153,504	153,504	
合 計		式	1		153,504	

業務用自動車賃料

(第6号)

1式当り

名 称	規 格 ・ 形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
業務用自動車賃料		式	1.0	600,000	600,000	
合 計		式	1		600,000	

旅費

(第7号)

1式当り

名 称	規格・形状寸法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
旅費		式	1.0	1,720,456	1,720,456	
合 計		式	1		1,720,456	

業務成果品費

(第8号)

1式当り

名 称	規格・形状寸法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
業務成果品費		式	1.0	13,000	13,000	
合 計		式	1		13,000	

工事情報共有システム利用料

(第9号)

1式当り

名 称	規 格・形 状 寸 法	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
工事情報共有システム利用料		式	1.0	546,900	546,900	
合 計		式	1		546,900	

労 務 単 価 一 覧 表

統一 統一単価 損一 損料算定表 エ一 エキストラ単価
 企一 企画部材料単価 基一 積算基準 協一 協会資料
 凡例- 経一 経済調査会 上半期 運一 運用資料
 積一 積算資料 港一 港湾局損料表
 建一 建設物価 見一 見積書

品 名	形 状 寸 法	単 位	コ-ト` 番 号	採 用 単 価	採 用 根 拠
技師(A)		人		51,200	統一
技師(C)		人		32,800	統一

見積り単価一覧表

品名	形状寸法	単位	A社	B社	C社	採用価格
【材料・損料】						
工事情報共有システム	登録料	工事	50,000	15,000	—	32,500
工事情報共有システム	月額使用料	月	15,300	10,000	12,000	12,400

※ 初期登録料については、いずれも平均値の±30%の範囲内とはならないものの、サンプルが2社のみのため、同平均値を採用

※ 端数処理については、漁港漁場関係工事積算基準2-2-1 1)物価資料による場合の考え方を準用し、有効数字3桁とする